

## 国際機関へ就職するためには何を準備するか

講演者：岸本康雄氏 主任雇用専門館 人事院給与局生涯設計課

文責：秋道萌



### <国際機関における採用・昇進の現状>

【国連事務局における望ましい職員数（2009年6月30日現在）】

順位	国名	職員数(女性数)	望ましい職員数	比率(%)	分担率(%)
1	米国	333 (186)	352 - 476	11.85	22
2	ドイツ	170 (80)	140 - 189	6.05	8.577
3	フランス	132 (63)	104 - 141	4.7	6.301
4	イタリア	117 (60)	85 - 116	4.17	5.079
5	日本	111 (66)	265 - 359	3.95	16.624
6	英国	99 (39)	110 - 148	3.52	6.642
7	中国	85 (46)	75 - 101	3.03	2.667
8	ロシア	75 (11)	27 - 37	2.67	1.2

比率：全職員数に対してその国の職員数が占める割合。09年6月30日現在、合計職員数は2,809人（内女性1,260人）

分担率：国連加盟各国の国連分担金の比率。

「望ましい職員数」は、国連事務局が職員採用のガイドラインとして地理的配分 (geographical distribution) を考慮し、各国ごとに分担率や人口等を基礎として算定している。上記の表を見ると、日本は分担率が米国に次ぐ第二位にも関わらず、望ましい職員数の約半分の人数しかポストについていないことが分かる。今後国際社会において日本のプレゼンスを発揮していくためには、多くの優秀な人材を国際機関に派遣することが重要である。

<国際機関への就職ステップ>

※詳しい募集要項等は、人事院・各機関のHP等を参照。

【国際機関別、レベル別の主な外部候補者の採用制度】

	国連事務局	UNDP	UNICEF	UNHCR	PKO ミッション	専門機関
D-2&D-1	空席公告	空席公告	空席公告	内部向け 空席公告	1.個別空席公告 2.包括空席公告 (いずれも PKO ロスター登録を経て採用)	空席公告
P-5						
P-4						
P-3	(内部候補に適任者がいない場合のみ外部より採用) ※4	空席公告 ↑(応募)	LEAD	空席公告 ↑(応募)	内部向け 空席公告 ↑(応募)	空席公告 ↑(応募)
P-2&P-1	国連競争試験	JPO(P-2)		JPO(P-2)	JPO(P-2)	

日本人が国際機関へ就職する場合のルートは多々あるが、一般的なのは国連競争試験と JPO 制度の2つである。

**国連競争試験 (National Competitive Recruitment Examination : 国連事務局の採用試験)**

受験資格: 日本国籍を有し 32 歳以下 (受験年末時点)。試験実施分野での学士号以上。英語又は仏語で職務遂行可能。

試験対象国: 現在の職員数が「望ましい職員数の範囲」に満たない国 (無代表/過小代表国) か、もしくは (退職等により) 近々無代表/過小代表国になる可能性のある国限定。

試験内容: 筆記試験 (4 時間 30 分のハンドライティング) → 面接 (複数回)

この試験は毎年 2 月に開催され、約一年かけて行われる。しかし、この試験に合格しても P 2 のポストの空きがなければ職員になることはできない。また運良く空きがあったとしても、人的ネットワークがなければ採用に到ることは難しい。

※ 2010 年度試験について、国連 HP では、本年夏まで延期するとしている。

**JPO (Junior Professional Officer : 主に基金・計画、専門機関への若手派遣)**

外務省が人件費を全額負担して、将来正規の国際公務員を志望する若手邦人を原則 2 年間各国連機関に派遣し、専門職職員としての実務経験を積ませることにより、任期終了後の正規採用を実現することを趣旨目的とする制度。日本の他にも、欧米先進国を中心に多数のドナー国が同様の制度を運営している。

応募資格：35 歳以下（受験年 4 月 1 日現在）で日本国籍を有すること。原則として大学院修士課程修了（見込みを含む。学位分野が文学、体育、芸術、語学のみは対象外）。ある程度の職務経験を有すること。将来にわたり国連機関で働く意思を有すること。英語又は仏語で職務遂行が可能。

※ 年齢制限については日本独自の設定であり、UNICEFのように 32 歳以下の者でないと受け入れない機関もある。

選考プロセス：応募→第一次審査（書面）→第二次審査（面接）→合格

選考通過者は、外務省全額負担で2～3年間、派遣取決めを締結している 41 機関のどこかで職務経験を積むことができる。派遣先機関は各派遣者の学歴・職歴を踏まえ決定される。

JPO任期終了後に正規職員となるためには、職務経験の中で得た人的ネットワークを生かし、任期中から積極的に空席公告に応募することが望ましい。多くのJPOが残れないのが現実である（過去30年で約1,200人を派遣、うち現在も国連機関で勤務しているのは約300人）。

#### ※ 人的ネットワーク

・採用に関係する人的ネットワークとは、「自分自身を高く評価している国連機関職員」の意味であり、単なる「知り合い」がいることは何ら採用には結びつかない。

・各国連機関とも、採用選考に当たり内部候補者を優先する仕組みとなっていることから、外部から採用を実現するためには、内部候補者に勝る職務経験、能力に加え人的ネットワークが必要である（JPO制度は、国連機関内部での勤務経験が積めることから、人的ネットワーク形成の点でアドバンテージがある）。

・具体的には、

① 国連機関内部に入る機会としては、JPOのほか、インターン、UNVがある。

※ インターンは、国連では1月（夏期）、5月（秋期）、9月（春期）に募集。大学院生が対象。

<http://www.un.org/Depts/OHRM/sds/internsh/index.htm>

※ 上記の方法でインターン生になることは競争率が非常に高いため大変難しい。しかし、外大の大学院には独自のネットワークを使用した各国連機関へのインターンシップが存在している。

② JICA等のODA実施機関、NGOなどの活動に参加することを通じ、国連機関と一緒に活動する機会を得る。

③ 国連機関職員が参加しているフォーラム等に参加することは、最も手軽で初歩的な第一歩。

#### <国際機関へ就職するために必要なもの>

##### 1. 国連機関の選択及び採用に関する情報の収集

単に「国連機関の職員になりたい」と望むだけでは、国際公務員への道は開けない。国連機関毎に求める専門分野、職員採用方法が異なること、採用されるためには十分な情報収集が必要であることから、

ターゲットを絞込む必要がある：

①学部生は、自分が働きたいと望む国連機関の業務内容、職員に求められる専門性を踏まえ、まずは大学院における専攻分野を検討する（「国際機関への就職に有利な専攻分野」は存在しない）。

②大学院生は、自分の現在の専攻分野を踏まえ、自分に適した国連機関や卒業後の一貫性あるキャリア形成について検討する。

・対象となる専門分野を一つに絞り込む必要はない。絞り込んで当該分野での経験を積み重ねれば高度の専門家と評価されうるが、具体的な採用可能性とのバランスの問題もある。一方、絞り込みが不十分であれば、専門性が不足することにもつながりかねない。

→国際機関は即戦力を求めている。**働きたい国際機関について情報収集**を徹底的に行い、自分の**専門性**を勉強・職務経験を通して磨き、その**機関が欲しい人材になる**ことが重要である。

## 2. 語学能力の向上

国連機関毎に公用語と常用語が異なる。国連事務局の場合、公用語は6カ国語（英、仏、西、露、中、アラビア）、常用語は2カ国語（英、仏）。専門機関の中には、西語も常用語とするものがある。

※語学能力向上には時間が必要であるため、学生時代より準備する必要がある。外大生にとっての強みである。

## 3. コンピテンシーの理解

コンピテンシーは、基本的な職務遂行能力を意味し、欧米の民間企業を中心に人事管理上の基礎的概念として用いられている。国際機関の採用過程においても、近年、面接、筆記試験などで用いられるようになってきている。

（国連事務局「United Nations Competency for the future」

<http://www.unep.org/vacancies/PDF/competencies.pdf>）

## 4. コミュニケーション能力、ライティング能力の向上

コンピテンシーの中で最も日本人が低いとされているのがコミュニケーション能力。コミュニケーション能力と語学能力は異なる。コミュニケーション能力の基本は、自分が知っていること又は自分の意見を説明する際の「明確性」、「簡潔性」、「説得力」である。

また、国連機関は文書主義であり、コミュニケーションの多くは文書により行われる。したがって、文章作成における「明確性」、「簡潔性」、「説得力性」も重要であり、これらは採用選考の際の書類審査、国連競争試験の筆記試験採点などの際にも評価される。

→面接における発言や応募書類の作成に当たって、**コンピテンシー概念**における評価基準をまず把握・理解した上で、相手が理解し納得してくれる**コミュニケーション能力、ライティング能力**が必要とされる。

<日本人と外国、国際機関>

・日本人の「組織力、マネジメント能力」は世界から注目されている。PKO ミッションでも日本人の人と人を結びつける能力の評価は大変高く、日本人は本部だけでなくもっと現場に来てほしい、との声もある。

国際機関への就職に有利な専攻分野は存在しないが、日本人ということを生かすのならば、**administration, management, finance**等の部門が、国際機関のキャリア形成の第一歩としてはお勧めである。

・外国(特に欧米)の大学院を出たほうが国際機関就職の際有利なのは…という声がよく聞かれるが、外国の大学院の学位そのものが有利に働くことはない。

ただし国連機関はアングロサクソンの組織文化のため、欧米文化に慣れておくという点においては、在住経験が日本のみの人と比べて有利であろう。

今回の講演では国連機関へ就職するための具体的な採用ステップ・必要とされる能力が分かり、多いに実りのあるものだった。また、国連機関が政治的要素を大いに含む組織だと初めて知った人も多かったのではないかと思う。国連機関が中立といわれるのはどの国にも属していないからであり、その内部は政治的な駆け引きが渦巻いている。国際機関は、「政治的な要素を多く含む、世界平和実現のために働く専門集団」といってもよいであろう。

このような場所へ就職し、そして活躍していくためには、自分自身の魅力を磨いていくことが最も重要である。外大生の国際機関への転進が望まれる。

<参考HP>

外務省「国際機関人事センター」 <http://www.mofa-irc.go.jp/>